

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事 報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市南区吉祥院石原上川原町1-2		平成25年7月23日 報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 京都生活協同組合 専務理事 畑 忠男 電話 075-681-1100
---	--	--

主たる業種	各種食品小売業					細分類番号	5	8	1
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					京都府地球温暖化対策条例施行規則			
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで								
基本方針	基準年度をもとに、平成25年度のCO ₂ 排出量を93.5%にすることをめざします。この目標を省エネ機器設備の導入や再生可能エネルギーの活用、エネルギー消費効率の向上、マネジメント活動の推進などにより実現します。								
計画を推進するための体制	環境管理責任者の統括のもと環境管理委員会を設置し、温暖化防止自主行動計画(平成23年策定)と結合させて進捗管理を実施していきます。								
温室効果ガスの排出量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20~22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率			
	事業活動に伴う排出の量	8,354.9トン	7,878.9トン	7,013.6トン	6,573.9トン	-14.4 パーセント			
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	評価の対象となる排出の量	8,205.5トン	7,878.9トン	7,013.6トン	6,573.9トン	-12.8 パーセント			
	実績に対する自己評価	11年10月より(株)ファイナルゲートの「省エネチューニング」実施による省エネ効果によって削減が進んだ。24年度3月での2店舗閉店。リニューアル店舗での省エネ機器導入などの対策を実施した。							
重点的に実施する取組の実施状況	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率		
	店舗等	事業活動に伴う排出の量 (供給高1千万円)	1.18	1.12	1.04	0.96	-11.87 パーセント		
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	実績に対する自己評価	供給高は、店舗において特に競合店の影響もあり低下をしたことに加えて上記の省エネ・節電の取り組みにより原単位でも改善が進んだ。							
			基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
			31.0 パー セント	40.0 パー セント	91.0 パー セント	91.0 パー セント			
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	(23)年度	(株)ファイナルゲートの「省エネチューニング」実施によるコンブレッサの節電モード設定、冷媒配管の被覆、室外機洗浄、ショーケー							
	(24)年度	(株)ファイナルゲートの「省エネチューニング」実施による室外機への噴霧装置設置、ナイトカバー設置などが進み改善がすんだ。							
	(25)年度	(株)ファイナルゲートの「省エネチューニング」実施による飲料ショーケースの夜間冷却停止、スポット照明のLED化							
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	措置の内容	職員駐車場の用地を別途借りている事業所において、公共交通機関で通勤可能な職員へ働きかけを行うと共に、駐車費用の負担についても適正化に向けて検討を行う。							
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	事業所の多くが、公共交通機関での通勤が不便な立地となっており、職員の理解をすすめながらすすめる必要があるため。							
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	区分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考				
	森林の保全及び整備によるもの	0.0トン	0.0トン	0.0トン					
	地域産木材の利用によるもの	0.0トン	0.0トン	0.0トン					
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0トン	0.0トン	0.0トン					
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0トン	0.0トン	0.0トン					
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	0.0トン	0.0トン	0.0トン					
	合計	0.0トン	0.0トン	0.0トン					
特記事項	平成25年3月に、コープはづかし店、コープかどの四条店の2店舗を閉鎖しています。								

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出量の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。